

11 日本共産党県議団が提出した意見書・決議（案）

・消費税10%への増税の中止を求める意見書案

・政治腐敗の根源である政党助成金の廃止を求める意見書案

消費税 10%への増税の中止を求める意見書案

4月に消費税の税率が5%から8%に引きあげられ、国民の消費は一気に冷え込み、未だに回復する見通しはない。国民総生産（GDP）は、4～6月期に続き7～9月期も2期連続の後退となった。家計調査によると世帯あたりの消費支出は増税後7カ月連続マイナスを続け、実質4%減となった。自動車などの売り上げ減少で、企業の設備投資も落ち込み、民間住宅建設も大幅減が続いている。

この結果、増税反対の世論に押され、安倍首相は、来年10月からの消費税10%増税を延期せざるをえなくなった。しかし、「先送り」はあくまでも増税が前提である。増税反対の国民世論に応えられないばかりか、やがて増税が強行されれば同じように消費を冷え込ませ、暮らし

と経済を破壊することになる。

安倍首相は1年半の「先送り」をした後には、景気の状態がどうであろうと、消費税10%引き上げを行なうと明言している。

消費税は低所得者ほど負担の重い逆進性の高い不公平税制である。今、政府が取るべきは、国民の所得を増やす経済改革と、富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革であり、消費税にたよる道とは、決別すべきである。

よって、国においては、消費税の10%への増税は先送りするのではなく、中止をするよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

政治腐敗の根源である政党助成金の廃止を求める意見書案

安倍内閣の閣僚があいついで辞任し、その他の閣僚や与野党の政治家を含めて「政治とカネ」が大問題となっている。一連の疑惑の原資となっているのは、政党助成金と企業団体献金である。

この政党助成金は、リクルート事件やゼネコン汚職によって企業団体献金への批判が高まり、1995年に導入されたものである。その際に「企業団体献金の5年後禁止」とされていたのに、未だに企業団体献金は存続している。

国民一人あたり250円が、支持もしていない政党に分配される憲法違反の政党助成金は、この20年間で総額6316億円にものぼっている。政党

助成金を受け取っている政党の本部収入に占める割合は、多くが6割を上回り、政党の国営化をすすめている。

金権腐敗政治の弊害を除去するという名目で、導入されたこの制度が、カネに対する感覚をマヒさせ、政治腐敗解決どころか、日本の民主主義を破壊している。

よって、国においては、国民の思想信条を脅かし、日本の民主主義を破壊する政党助成金を廃止するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。